

08年度 建設投資

6.1%増の51兆2900億円

建設経済研 測 反動で住宅大幅増

建設経済研究所が29日発表した建設投資見通し(08年1月)によると、07年度の名目建設投資の予測額は、前年度比7・5%減の48兆3400億円にとどまり、改正建築基準法の施行に伴う着工

の縮減で減少傾向が続くものの、民間部門は堅調とみている。特に、大きく動くのが住宅投資。住宅着工数は、07年度は101・2万戸(同21・2%減と大幅なマイナスになるが、08年度には126・0万戸(同24・5%増)の大幅増に転じると予測している。内訳は、持ち家が35・8万戸(同14・2%増)、貸家が53・6万戸(同28・4%増)、分譲が35・7万戸(同31・5%増)。同研究所は、団

塊シニア世代などを中心に住宅取得意欲は依然として旺盛で、07年度に落ち込んだ分の需要は08年度に顕在化するとみている。民間の非住宅部門では、建築投資が9兆8200億円(同2・9%増)、土木投資が5兆6500億円(同3・1%増)と予測している。民間非住宅建築の着工床面積は合計6852万平方メートル(同14・5%増)で、内訳は、事務所827万平方メートル(同21・5%増)、店舗

1234万平方メートル(同4・4%増)、工場1518万平方メートル(同18・3%増)、倉庫988万平方メートル(同25・8%増)と民間住宅が16兆0900億円(同15・8%増)とみている。

民間非住宅が15兆0200億円(同1・8%増)の見通し。住宅着工の内訳は、持ち家が31・4万戸(同11・8%増)、貸家が41・7万戸(同22・4%増)、分譲が27・1万戸(同29・0%増)と軒並み落ち込む。民間非住宅の内訳は、建築投資が9兆5400億円(同0・6%増)、土木投資が5兆4800億円(同4・0%増)で、ともにプラスを維持する。民間非住宅建築の着工床面積は合計5894万平方メートル(同9・2%増)とみている。

20年 1月 30日

建設工業新聞